

東アジア レビュー

2025年9月号

[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

- 【視点】 反日の憂いを払拭した日韓首脳会談
姜 英之 …1
- 【南の窓】 国論取りまとめ問われる李在明政権 …3
編集部
- 【北の窓】 天安門にソ中両首脳と並ぶ …5
編集部
- 【紀行】 モンゴルで進む市場経済化、
発展潜在力の大きさ実感 …7
編集部
- 【編集後記】 自民党の解党的出直しの動きに危惧 …9

【視点】反日の憂いを払拭した日韓首脳会談

姜 英之（東アジア総合研究所理事長）

「未来志向の協力関係」に的を絞る

韓国の尹錫悦大統領の弾劾・辞任を受けて新大統領に就任した李在明氏は、就任2カ月にして8月23日、訪米の前に訪日し、石破茂首相と首脳会談を行った。

日本のマスコミでは、李在明大統領がかつて日本のことを「敵性国家」と非難したことをとらえて「反日」的姿勢が強いとの評価が出ていた。右寄りの媒体では、「革新政権」だった文在寅元大統領と同じく、慰安婦問題や、徴用工問題などの角逐が再び繰り返されるのではと恐れ、尹錫悦前大統領と岸田首相の間でせつかく築かれた日韓関係の画期的進展がまた後退するのではないかとこの憂いが出ていた。

しかし、李在明大統領は就任後間もなく「国益重視の実用主義外交」を展開すると表明、米日韓協力関係を重視する魏聖洛氏を国家安保室長に起用したことから、筆者は、安どした。だが、それを実証するには、どこの国を最初に訪問するかが、決め手だと思っていた。まさか、親中派とみられている本性を現して9月の対日戦勝記念日に参加するのではないかと疑心暗鬼であった。日がたつにつれて、訪中の動きがみられず、やはり、最大の同盟友好国、米国か、と思っていた、日本には、トランプ大統領との首脳会談を終えて、韓国への帰途、日本に立ち寄るものと予想していた。ところが、実際は、訪米に先立ち、日本を訪問、どこの国の首脳をさておいて石破首相と会談した。これは、良かったと、心の中で喝采した。キャッチフレーズの実用主義外交の実践だった。

李在明大統領は石破首相との会談で、「国際情勢が激動している」とし、「価値・秩序・体制・理念において似ている立場にある韓日両国が、いつの時よりも協力関係を強化していかなければならない」と強調した。

ハイライトである韓米首脳会談を控えて日韓関係の発展を通じて米日韓協力を主導していくという姿勢をクローズアップさせ、トランプ大統領との首脳会談において友好的環境を作り出すという外交判断の発露であったとみられる。実用主義外交の面目躍如といったところか。その判断から、石破首相との会談では、慰安婦問題、徴用工問題などには、あえて言及せず、「未来志向の協力関係」に的を絞った形である。

草の根の交流の重要性

韓国の民間シンクタンクである「東アジア研究院」は、8月27日、米日両国のシンクタンクとの「韓米日国民相互意識調査」の結果を発表した。トランプ大統領への不信、関税強化策への不満など、韓国人の米国に対する印象は悪化した半面、日韓2カ国調査では、日本人に良い印象を持つ韓国人がはじめて過半数を超えた一方で、韓国に良い印象を持つ日本人は25%を割り込み、2019年以来の低水準となった。

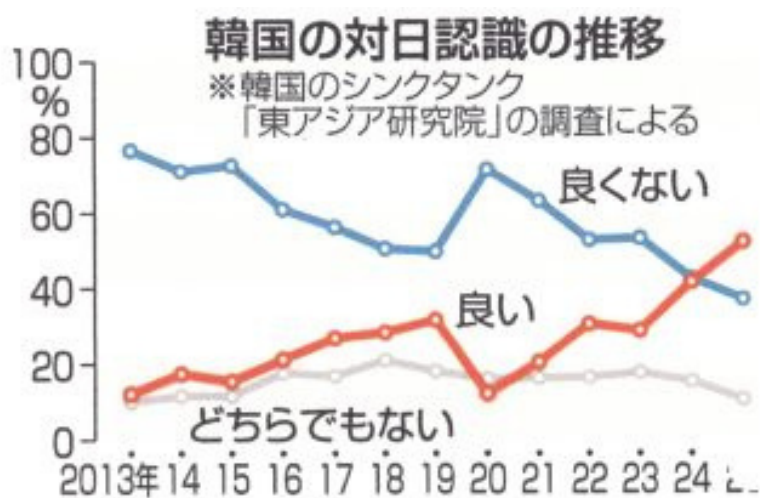
過半数の韓国人が日本人に対して好印象を持っているという事実は、意義深い。

日本の植民地時代の抑圧・支配に悪感情を抱く韓国人は過去に多かったが、日本に追いついたという自信がそうさせたのかもしれないが、対日コンプレックスを止揚する気配は両国友好関係を築くうえで、肯定的現象ととらえてよいだろう。

半面、対韓優越意識を持つ日本人が、文在寅政権の執拗な歴史問題追及に嫌気がさし、日韓関係改善に功をなした尹錫悦大統領弾劾に不信を持ち、韓国への印象を悪化させたことは、理解できる。

李大統領は就任日の6月4日歴史問題にしがみつ়くことはよくないが、過去の歴史を忘れてはいけない、と表明した。いくら、実用主義外交といっても、李在明政権が、歴史問題をずっと封印することはないだろう。

歴史を直視し、未来志向で行くのが正しい。そのためには、国民間の相互理解が必要だが、それには、李在明大統領と会談した菅義偉日韓議連会長が述べたように「観光をはじめ草の根交流が必要である」という意見に同意する。



外交面で評価する声

韓国の李在明大統領は、東京での石破茂首相との首脳会談で過去の反日イメージに触れないで外交の一貫性を強調（【視点】参照）、ホワイトハウスではトランプ米大統領を持ち上げながら米朝首脳会談への協力を申し出るなど、外交分野で得点を挙げた。

さらにワシントンの米シンクタンク戦略国際問題研究所(CSIS)で演説し、朝鮮半島の非核化に言及、北朝鮮を「貧しいがどう猛な隣人」呼んだ。北朝鮮の公式メディア朝鮮中央通信は「核を永遠に手放さない、われわれの立場は絶対不変」と従来からの主張を繰り返し、「無駄な期待はあまりにもむなしい妄想」と李大統領を一蹴した。

魏聖洛(ウィ・ソンラク)国家安保室長は8月29日のラジオ番組で「北朝鮮は南北だけでなく米国とも対話しようという意味を示していない。それが状況ではないだろうか」と指摘、米韓首脳会談に続き米朝や南北米3者対話が行われる可能性について、「現実的に対話可能性に対する期待を高くしないことがむしろ建設的」と述べた。

韓国民の新政権の受け止め方も外交面を中心に好意的なように思われる。韓国ギャラップが8月29日に発表した全国18歳以上の千人世論調査によると、李在明大統領が「うまくやっている」と答えた人は59%で、週比3ポイント上がった。

「うまくできていない」は30%で、5ポイント下落した。分野別では「外交」を評価する人が一番多く21%(否定的評価の人にも「外交」がトップだったが、数字は12%と小さい)。

国会で過半数議席を占める政権与党の「共に民主党」は、9月からの通常審議で検察改革を推進する構えだ。このため大統領は8月29日に青瓦台(大統領府)で与党・民主党の国会議員全員を招いた昼食会を開催し、態勢固めを図った。

内政に波乱の芽

尹錫悦前政権を支えた保守派の野党「国民の力」は8月21日に党大会で国会議員の張東赫(チャン・ドンヒョク)氏が、6月の大統領選挙で李在明氏に敗れた金文洙・前雇用労働相(74)に2000票の小差で勝った。

2人とも非常戒厳を発令した尹錫悦大統領の弾劾に反対した勢力に属していて、張東赫氏の方が強硬派とされている。

李在明大統領の恩赦で釈放された曹国(チョ・グク)元法相が検察改革をかつて推進していただけに動向が注目される。

特別検察官チームは8月29日、韓惠洙(ハン・ドクス)前首相を内乱ほう助および偽証、虚偽公文書作成、公用書類損傷、大統領記録物管理法違反、虚偽公文書行使の罪で在宅起訴したと発表した。

逮捕状が出されるかどうか注目されたが、結局は棄却された。「高官は政権交代後に犯罪に問われる」ことが多い韓国の通例から見て、「過剰な報復を回避した」動きととらえる向きもある。

一方、尹錫悦前大統領夫人の金建希(キム・ゴンヒ)女史が絡む事件解明も進んでいる。旧統一教会（世界平和統一家庭連合）の上層部幹部から、懸案の請託とともに高価なプレゼントを受け取った疑いを持たれていた易占術師の「コンジン法師」とチョン・ソンベ氏が8月22日に拘束された。ソウル中央地裁の判事が前夜、「証拠隠滅の恐れ」があるとして拘束令状を発付していた。チョン氏は2022年に、旧統一教会側から高価なダイヤモンドのネックレスやシャネルのバッグなどをプレゼント名目で受け取り、キム女史に渡し旧統一教会の懸案を請託した疑惑がある。

尹錫悦大統領と夫人がそろって身柄拘束された状態は異常でもある。

一方で、土地開発に関係して疑惑を持立っていた李在明大統領への訴追は、大統領当選とともに立ち消えになりかけている。

6月大統領選挙では、首都移転、大統領権限の縮小など実現が危ぶまれる難題が公約として示された。

従来と同様に、選挙後には進展が見られないままになってしまわないのかも注目したい。

いずれも推移次第では、国会内闘争、街頭デモに転じても不思議ではない問題だ。保守、革新の意見対立をどうまとめていけるかが問われる。



外交バランスの均衡図る

北朝鮮の金正恩国務委員長（朝鮮労働党総書記）が習近平国家主席の招待を受け、9月3日に北京の天安門広場で開催される「抗日戦争と世界反ファシズム戦争勝利80周年」の記念行事に出席。北朝鮮の朝鮮中央通信も行事への参加を認めた。

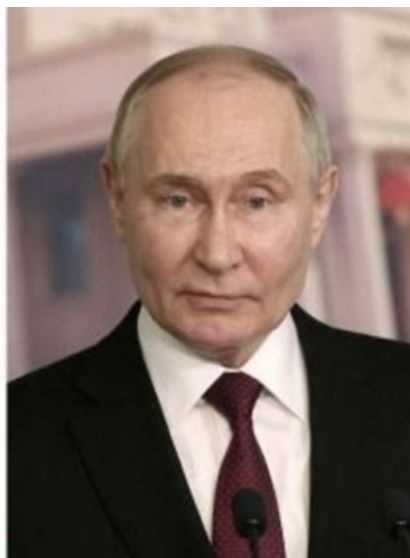
金正恩氏はこれまで、米朝対話や南北対話が進められていた2018年に3回、19年に1回、中国を訪れている。いずれも第1次トランプ米政権の時期だ。直近では2019年1月以来で、約6年半ぶりの訪中となる。このところロシア沿海州での金正恩・プーチン首脳会談後に北朝鮮兵士のウクライナ派遣など関係強化が目立つ北朝鮮・ロシア関係をいったん置いて、中国との関係強化で外交バランスの均衡を図る動きだ。模範とする祖父の金日成主席が米ソ冷戦と中ソ対立の中でとった軌跡を踏襲する金正恩氏の実利路線でもあろう。

ロシアのタス通信は、8月29日のウシャコフ大統領補佐官ブリーフィングで「プーチン大統領は主賓として習主席の右側に座る予定で、習主席の左側には金正恩委員長が座る」と天安門上の席次を明らかにした。

軍事パレード参列に先立ち、習近平主席は天津でプーチン大統領やインドのモディ首相らと首脳会談を開き、対米対抗軸といえる「陣営同士の対抗、いじめに反対」をうたう天津宣言を発表した。

北朝鮮はこの上海協力機構(SCO)首脳会議には参加していないが、流動化が目立つ国際関係で多国間の関係をどうとらえ、対米、対南に生かしていくかに関心が集まっている。

特に金正恩委員長にとっては、「非同盟諸国」「チュチェ主義」の祖父や父親の世代とは異なる国際関係で、非大国として軍事力だけでなく、経済や理念でどんな構想を展開できるかが問われることになる。



派兵犠牲者の追悼式典

北朝鮮の朝鮮中央テレビが6月29日に開かれた芸術団の公演を報じる中で、舞台スクリーンにウクライナ派兵で犠牲者が出ていることを示唆した。厚着姿の金正恩国務委員長(朝鮮労働党総書記)や金与正労働党中央委員会第一副部長らが沈痛な表情で(ウクライナからのひつぎを北朝鮮国旗で包んだり、なでたりする姿が映された。ひつぎ全体をとらえた写真は写されず戦死者全体像は不明朝鮮。また幹部の服装から、すこし前の映像だった可能性がある。やはり日にちははっきりしないが、101人の戦死軍人の写真を3段に並べた海外派遣部隊の武勲をたたえる表彰式が平壤にある労働党の本部庁舎で行われたと8月22日に北朝鮮メディアは報じた。「英雄」章剛が贈られ、金正恩氏が遺族にあいさつをした。

GDPは2年連続でプラスと南側

韓国の中央銀行である韓国銀行は8月29日に公表した北朝鮮経済に関する報告書で、2024年の実質国内総生産(GDP)を国連基準による推計で、前年比3.7%増の36兆965億ウォン(約4兆円)だったとした。3.1%増加した前年に続く2年連続の増加で、増加幅は2016の3.9%以来の高水準。

国策事業の強化やロシアとの経済協力の拡大が後押ししたとみられる。対外的にはロシアとの協力が拡大し、製造業、建設業、鉱業が大きく伸びたと説明した。

産業別では、製造業が設備増設や武器類の輸出増加などに支えられ、7.0%増え、1999年(7.9%)以来の高い増加率。

鉱工業は石炭、金属、非金属が全て増え88.8%増加、建設業も住居用建物を中心に12.3%増えた。2024年の貿易額は27億ドル(約3970億円)で前年比2.62%減少した。輸出は3億6000万ドルで10.8%増加したが、輸入は23億4000万ドルで4.4%減少。

訪中する前の9月1日、金正恩委員長はミサイル総局の科学材料総合研究院の研究所を訪れ、炭素繊維の複合材料の生産工程や大出力ミサイルエンジンの生産実態を視察したと北朝鮮メディアは報じた。

炭素繊維の複合材料を利用した新型固体エンジンがメインで、大陸間弾道ミサイル「火星19」系列や次世代の「火星20」に使われるとされている。完成度や課題はともかく、核・ミサイル大国のロシア、中国と肩を並べようと図る姿勢表明だろう。

今回訪中には金正恩氏が愛娘ジェエを同行しており、先月号でも紹介したワニブックスの新著「知られざる金正恩」ー4代目プリンセスとバスケット監督ー鄭成長著の予想に沿った展開になってきた。同著は、姜英之理事長、大澤文護健裕所長など東アジア総合研究所のメンバーが翻訳作業に携わった。

【紀行】

モンゴルで進む市場経済化、 発展潜在力の大きさ実感

編集部（Y/J）

首都一極集中が深刻化

8月13日から、17日までソウルでの朝鮮半島平和フォーラムに参加した後、18日から1週間、市民団体グローバル・ピースファウンデーション・ジャパン主催のモンゴルフィールドワークに参加した。

モンゴルの首都ウランバートルを訪れるのは25年前の第5回東アジア国際シンポジウム参加以来のことで、この国の社会主義体制がどのように民主化、市場経済化したのかに最大の関心があった。

モンゴルは1921年に社会主義革命を起こし1924年にモンゴル人民共和国を成立させる。ソ連に次ぐ世界2番目の社会主義国であったが、ソ連と中国に挟まれ、そのはざままで、揺れ動き、政治的辛酸をなめつくす。1990年代に入り、ソ連が崩壊するとともに社会主義を放棄し、民主化の道に進む。1992年に新憲法のもと、国号も「モンゴル国」に変更した。

人民革命党（共産党）の1党独裁体制の下では、経済発展が成し遂げられなかったが、民主化以降は、市場経済化が進み、経済発展も見られるようになった。しかし、政治の民主化と国営企業の民営化過程で、政治混乱と官僚の不正腐敗行為が長らく続き、社会発展が遅れた。

今や人々の意識の中からは、社会主義が消え、資本主義の意識が普通となっている。

ジンギスハンの国

農村のゲル生活者を訪ねた。6人家族で夫婦ともに乳業に携わり、電気は通っているが、上下水道が完備されておらず、井戸水であった。原始的生活の風景そのものであった。完全に自給自足の生活で、経費はわずかで、月13万円ほど、生活は豊かではないが、細々と、明日の未来を信じて生きている感じであった。父親との話では、モンゴルは、社会主義や資本主義が問題ではない、人民の生活と社会安定が第一で、今は貧しくとも、偉大な指導者ジンギスハンの国として誇りをもっていくことが大事だと胸を張った。





【編集後記】

自民党の解党的出直しの動きに危惧

自民党が参院選大敗を総括する両院議員総会を開き、そこで総括報告書が出された「党を一から作り直す覚悟で解党的出直しに取り組む」と明記された。

1955年体制から半世紀も自民党一極支配が続いてきたが、金属疲労は激しく民主党政権にとって代われ、生まれ変わる契機はあったのに、「金と政治」の問題は構造的桎梏と化し、今回の参院選大敗となった。自民党総裁選前倒しを求める声は、事実上の石破首相おろしである。国民の過半数は、ダメもとの気持ちで石破首相続投を支持している。次期総裁・首相を狙う高市早苗前経済安全保障担当相らが、石破おろしに積極的だが、高市氏ら右寄りの政治家が今前面に出てくれば、落ち着きを見せている対中、対韓外交が急激に悪化する可能性があり、憂慮される(K)。

東アジアレビュー 2025年9月号

第35巻・第7号 通巻 219号

2025年9月7日発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361 FAX 03-6231-2862